

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
20	公的給付支給等に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

北島町は、公的給付支給等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

公的給付支給等に関する事務を行うために事務毎のシステムを使用しており、システム開発業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

徳島県北島町長

公表日

令和7年12月25日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給に関する事務
②事務の概要	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1) 出産・子育て応援給付金の支給事務 「令和4年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律(令和4年12月14日法律第98号)第1条」に基づく給付 (2) 低所得者支援及び定額減税補足給付金事務 (3) 低所得世帯支援給付及び不足額給付事務 (4) 物価高対応子育て応援手当給付事務
③システムの名称	Reams.NET 健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー 情報提供ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
Reams. NETファイル、保健総合システムファイル、宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表の135の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別票の主務事務を定める事務を定める命令第74条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない <input type="checkbox"/> 未定 ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 公的給付支給等に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。 【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表160の項及び第162条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	出産・子育て応援給付金の支給事務: 子育て支援課 低所得者支援及び定額減税補足給付金事務: 総務課 物価高対応子育て応援手当事務: 子育て支援課
②所属長の役職名	出産・子育て応援給付金の支給事務: 子育て支援課長 低所得者支援及び定額減税補足給付金事務: 総務課長 物価高対応子育て応援手当事務: 子育て支援課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	危機情報管理課 徳島県板野郡北島町中村字上地23-1 088-698-9807
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	子育て支援課 徳島県板野郡北島町新喜来字南古田88-1 088-698-8909 総務課 徳島県板野郡北島町中村字上地23-1 088-698-9801
9. 規則第9条第2項の適用 [<input type="checkbox"/>]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
8. 人手を介在させる作業 [<input type="checkbox"/>] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書に記載された個人番号及び本人情報のデータベースへの入力 ・特定個人情報の記載がある申請書等(USBメモリを含む。)の保管 ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄
9. 監査	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>北島町側のシステムにおいては、情報提供ネットワークシステムで情報照会を行うことができる端末、職員、参照範囲が必要最小限となるよう、アクセス制限を設定している。また、アクセス権限の所持者には、事務取扱担当者の研修において離席時のログアウト徹底を呼びかけており、監査も実施している。これらの対策を講じていることから、目的外の入手が行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月25日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	Reams.NET 保健総合システム 統合宛名システム 中間サーバー	Reams.NET 保健総合システム 統合宛名システム 中間サーバー 情報提供ネットワークシステム	事前	
令和6年11月25日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第1の101項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第74条	番号法第9条第1項 別表の135の項	事前	番号法の一部改正等
令和6年11月25日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第1項第8号 別表第2の121の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第59条の4	【情報提供の根拠】 公的給付支給等に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。 【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表160の項	事前	番号法の一部改正等
令和6年11月25日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事前	時点修正
令和6年11月25日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事前	時点修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月25日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業		<p>人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か [十分である]</p> <p>判断の根拠 マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書に記載された個人番号及び本人情報のデータベースへの入力 ・特定個人情報の記載がある申請書等(USBメモリを含む。)の保管 ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄 	事前	新様式への移行
令和6年11月25日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策		<p>最も優先度が高いと考えられる対策 [6] 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 当該対策は十分か【再掲】 [十分である]</p> <p>判断の根拠 北島町側のシステムにおいては、情報提供ネットワークシステムで情報照会を行うことができる端末、職員、参照範囲が必要最小限となるよう、アクセス制限を設定している。また、アクセス権限の所持者には、事務取扱担当者の研修において離席時のログアウト徹底を呼びかけており、監査も実施している。これらの対策を講じていることから、目的外の入手が行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>	事前	新様式への移行

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年4月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1) 出産・子育て応援給付金の支給事務 「令和4年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律(令和4年12月14日法律第98号)第1条」に基づく給付 (2) 低所得者支援及び定額減税補足給付金事務	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1) 出産・子育て応援給付金の支給事務 「令和4年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律(令和4年12月14日法律第98号)第1条」に基づく給付 (2) 低所得者支援及び定額減税補足給付金事務 (3) 低所得世帯支援給付及び不足額給付事務	事前	対象事務の追加
令和7年11月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	Reams.NET 保健総合システム 統合宛名システム 中間サーバー	Reams.NET 健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー 情報提供ネットワークシステム	事前	
令和7年11月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和6年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	時点修正
令和7年11月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和6年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	時点修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年12月25日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1) 出産・子育て応援給付金の支給事務 「令和4年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律(令和4年12月14日法律第98号)第1条」に基づく給付 (2) 低所得者支援及び定額減税補足給付金事務 (3) 低所得世帯支援給付及び不足額給付事務	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1) 出産・子育て応援給付金の支給事務 「令和4年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律(令和4年12月14日法律第98号)第1条」に基づく給付 (2) 低所得者支援及び定額減税補足給付金事務 (3) 低所得世帯支援給付及び不足額給付事務 (4) 物価高対応子育て応援手当給付事務	事前	物価高対応子育て応援手当の包括指定による追加
令和7年12月25日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表の135の項	番号法第9条第1項 別表の135の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別票の主務事務を定める事務を定める命令第74条	事前	物価高対応子育て応援手当の包括指定による追加
令和7年12月25日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 公的給付支給等に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。 【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表160の項	【情報提供の根拠】 公的給付支給等に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。 【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表160の項及び第162条	事前	物価高対応子育て応援手当の包括指定による追加
令和7年12月25日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	出産・子育て応援給付金の支給事務: 子育て支援課 低所得者支援及び定額減税補足給付金事務: 総務課	出産・子育て応援給付金の支給事務: 子育て支援課 低所得者支援及び定額減税補足給付金事務: 総務課 物価高対応子育て応援手当事務: 子育て支援課	事前	物価高対応子育て応援手当の包括指定による追加

